

第4回議会報告会・後日回答事項一覧

議会報告会での質問のうち、議会として十分な回答ができなかったものについて、執行部に照会しました。議会としては引き続き改善に向けて働きかけてまいります。

【総務常任委員会】(厚生文教常任委員会へ送付)

質問	担当部	執行部回答
手話が分からない聴覚障害者のために、講演等の際は、パソコンで早打ちし、壁に投影をしてほしいです。そのような技術をもった職員等の養成を望みますが、いかがでしょうか。	健康福祉部	市では、聴覚障害のある方の希望に応じて要約筆記が利用できるよう専門機関と委託契約を締結し、必要な予算を確保しています。市として、技術職員を養成することは考えておりません。
80歳以上の方の医療費を無料にさせていただきたい。	健康福祉部	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度では、医療費の自己負担が原則1割とされているほか、高額療養費の基準となる限度額も国民健康保険(70歳未満の方)などに比べて低く設定されています。今後、ますます高齢化が進み、医療費の増加が見込まれることから、現行制度の変更は考えておりません。
青島小の子ども放課後教室が定員過剰になっています。既存の空き教室を利用してはどうでしょうか。	子ども未来部	青島小の放課後子ども教室は、定員を拡大して児童を受け入れていますが、スタッフを増やし、専門教室の他、校庭や体育館、図書室を利用することにより対応しています。

【厚生文教常任委員会】

質問	担当部	執行部回答
旧緑山小学校を高齢者のサロンとして開放することについて、市民活動センターで申し込めるようにできませんか。	政策財政部	大東文化大学緑山キャンパス(旧緑山小学校)は大東文化大学が所有し管理しています。大東文化大学によると、予約状況を紙台帳で管理していることや、必要な手続きを行うため、直接来校していただく必要があるとのこと。そのため、FAXや郵送はもとより、市民活動センターによる申込についても対応できないとのこと。
2013年6月の広報紙に国民健康保険税の税率が変更になるという記事がありました。現在は、所得割、資産割、均等割、平等割の4方式課税ですが、その記事は国保財政運営の都道府県単位化に向けて、所得割と均等割の2方式になる見込みであるとのことでした。しかし、その後は何ら広報紙に記事が出ていません。一度、保険年金課に問い合わせたところ、まだ検討中とのことでした。現在はどのような状況でしょうか。	健康福祉部	国民健康保険は、平成30年4月から財政運営の主体が市町村から県に移管されるなど、大きな制度改革が控えています。2方式化を目指すという従来の方向性は変わらないものの、移行の時期については、新制度の詳細がまだ決定していないことから、国や県の動向等に留意しながら、検討している状況です。
医療費のお知らせの通知が郵送されてきます。何を目的に郵送するのでしょうか。また郵送料はいくらでしょうか。	健康福祉部	医療費通知は、医療機関別の受診日数等をお示しすることにより、被保険者の健康管理や医療費の適正化に寄与することを主な目的として行っています。平成27年度の郵送料の総額は約302万円です。
介護予防・日常生活支援総合事業について、担当課が各地区の市民活動センターで説明を行うことはできませんか。	健康福祉部	各地区の市民活動センターで説明会を開催する予定はありませんが、きらめき出前講座や広報紙等の活用を通じて、総合事業の周知を図ります。(6月議会一般質問にて回答済み)
娘が松山第一小学校から卒業する際に記念樹をもらいましたが、マンション、アパートに住んでいる人たちは困るのではないのでしょうか。	教育部	本事業は、埼玉県が取り組んでいる「みどりの再生」の一環として、県内の小中学校等を卒業する児童・生徒個人に苗木を配布するもので、事前に県から学校に配布希望の照会があり、学校が判断しています。平成28年度は、卒業生個人への配布ではなく、クラス単位等で学校に植樹する苗木を配布することに変更となっております。
教育委員会の文書等請求の対応が、他課と比べて時間がかかっています。合理的な理由がないのなら、速やかに公開して欲しいです。	教育部	開示請求に関しては、情報公開条例等で定められた手続きにより、適切に対応します。
高坂に保育園ができるとのことですが、隠れ待機児童は何人位いるのでしょうか。	子ども未来部	平成28年4月1日現在、保育園への入所申込者のうち、国の定義に基づく待機児童は38人です。そのほか、特定の保育所等を希望するなど、保護者の私的な理由等により入所できなかった方は136人です。

【経済建設常任委員会】

質問	担当部	執行部回答
市はもっと積極的に情報発信するべきです。観光分野に限らず、あらゆる分野で情報発信に力を入れてください。	秘書室 環境産業部	広報紙や市公式ホームページのほか、東松山いんふおメール、ツイッター、フェイスブック、報道機関への情報提供など、さまざまな広報媒体を活用し、効果的でタイムリーな広報活動を展開しています。また、観光分野においては、施設やスポットなどの観光資源ごとに魅力や特徴を伝えるPRポスターやチラシ、ホームページを作成するなど、市外からの誘客による交流人口の拡大を目指し、戦略的広報に取り組んでいます。
以前、ごみ対策市民会議で検討し、ごみ袋の有料化について提言しましたが、それに対する報告が一切ないので回答をいただきたい。	環境産業部	ごみ袋の有料化については、ごみの排出抑制への意識啓発には有効な手段であり、県内において導入している自治体もあります。しかし、提言書でも指摘されているとおり、ごみ袋を有料化するには、市と市民とのごみ情報の共有と相互理解が必要不可欠です。一方で、有料ごみ袋の導入に伴う新たな負担の発生と不公平感などの懸念材料も多く、ごみ袋の有料化については今後の課題とさせていただきます。